

平成 26 年 度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇市監第50号

平成27年7月21日

宇土市長 元松茂樹様

宇土市監査委員 尾沢安治郎

宇土市監査委員 杉本信一

平成26年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度宇土市水道事業会計、宇土市公共下水道事業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1
◎水道事業会計		
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
4. むすび	10
資料	11～14
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	
◎公共下水道事業会計		
(1) 事業の概要について	15
(2) 予算の執行状況について	16
(3) 経営状況(損益計算書)について	18
(4) 財政状態(貸借対照表)について	19
4. むすび	21
資料	22～25
資料第1表	予算決算表	
資料第2表	損益計算書表	
資料第3表	貸借対照表	
資料第4表	経費分析	

1. 審査の期間

平成27年5月11日から平成27年5月29日まで

2. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算報告書・その他財務諸表が法令の規定に基づいて作成され、かつ水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を正しく表示しているか否かについて、会計帳簿並びに関係証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

3. 審査の結果

審査に付された決算報告書・その他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、上水道事業下水道事業の概要については、次のとおりである。

宇土市水道事業会計

(1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおり、給水人口25,482人、給水戸数9,444戸で、前年度と比較すれば、人口380人増、戸数37戸減となっている。その結果、普及率は人口で84.9%、戸数で81.9%となっている。また、年間配水量は2,735,769^m³、年間有収水量は2,473,908^m³で、いずれも前年度に比べ増加している。その結果、有収率は90.4%で、前年度に比べ0.1%上昇している。

種 別		単位	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	37,927	38,006	△ 79	99.79
	戸 数	戸	14,693	14,506	187	101.29
給 水 区 域 内	人 口	人	29,998	29,855	143	100.48
	戸 数	戸	11,531	11,318	213	101.88
現 在 給 水	人 口	人	25,482	25,102	380	101.51
	戸 数	戸	9,444	9,481	△ 37	99.61
普 及 率	人 口	%	84.9	84.1	0.8	100.95
	戸 数	%	81.9	83.8	△ 1.9	97.73
量 水 器 設 置 数		個	10,345	10,211	134	101.31
年 間	配 水 量 (A)	^m ³	2,735,769	2,723,112	12,657	100.46
	有 収 水 量 (B)	^m ³	2,473,908	2,457,970	15,938	100.65
	無 収 水 量 (C)	^m ³	35,181	44,850	△ 9,669	78.44
	有 収 率 B÷A	%	90.4	90.3	0.1	100.11
	有 効 水 量 (D)=B+C	^m ³	2,509,089	2,502,820	6,269	100.25
	有 効 率 D÷A	%	91.7	91.9	△ 0.2	99.78
1 日 配 水 能 力		^m ³	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		^m ³	8,449	8,187	262	103.20
1 日 平 均	配 水 量	^m ³	7,495	7,461	34	100.46
	有 収 水 量	^m ³	6,778	6,734	44	100.65
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	266.0	268.3	△ 2.3	99.14
配 水 管 延 長		m	129,619	128,015	1,604	101.25

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率はわずかに上昇している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率が減少した分、最大稼働率が上昇している。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は前年に比べわずかに増加しているが、まだ一桁台で低い。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…………… 予算現額495,988,000円に対し、決算額は495,110,671円(収入率99.82%)で877,329円の減額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば25,580,810円の収入増である。

収益的支出…………… 予算現額496,425,000円に対し決算額は484,129,739円(執行率97.52%)で12,295,261円の不用額(内訳は営業費用15,740,714円,営業外費用463,206円,特別損失△4,908,659円,予備費1,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば25,140,337円の支出増である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、水道料金収入が決算額の90.61%を占め、事業費用では受水費41.04%,減価償却費22.52%,職員給与費6.90%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	448,611,140	90.61	職員給与費	33,402,141	6.90
手数料	1,187,250	0.24	委託料	27,708,573	5.72
材料売却収益	1,559,324	0.31	修繕費	16,308,459	3.37
その他雑収益	29,186,720	5.89	動力費	30,144,629	6.23
国庫補助金長期前受金戻入	7,191,477	1.45	受水費	198,668,034	41.04
加入金	6,673,500	1.35	減価償却費	109,020,035	22.52
その他	701,260	0.14	企業債利息	28,481,294	5.88
			材料売却原価	1,166,195	0.24
			その他	39,230,379	8.10
計	495,110,671	100.00	計	484,129,739	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入…………… 予算現額402,000円に対し決算額は1,061,346円(収入率264.02%)で659,346円の増額となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば8,143,823円の収入減である。

資本的支出…………… 予算現額173,797,461円に対し決算額は159,850,620円(執行率91.98%)で翌年度繰越0円,不用額13,946,841円となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば48,708,712円の収入増である。
また、不用額13,946,841円の内訳は、建設改良費11,944,237円,企業債償還金1,604円,雑支出1,000円,予備費2,000,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	0	0.00	
	出 資 金	0	0.00	
	国 庫 補 助 金	0	0.00	
	加 入 金	0	0.00	
	負 担 金	1,061,346	100.00	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	1,061,346	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	90,638,224	56.70	設備拡張費 55,868,408 設備改良費 34,467,491 営業設備費 302,325
	企 業 債 償 還 金	69,212,396	43.30	
	雑 支 出	0	0.00	
	予 備 費	0	0.00	
	計	159,850,620	100.00	

(3) 経営状況について（資料第2表参照）

① 経営成績について

本年度は、総収益が461,019,089円に対し、総費用455,333,825円で、差引純利益は5,685,264円、前年に比べ65.41%、3,006,992円の減となっている。

総収益を見ると、給水収益と営業外収益が増加したため、前年に比べ103.04%、13,620,347円の増加となっている。

総費用では、営業費用と特別損失が増加したため、前年に比べ103.79%、16,627,339円の増加となっている。

平成22年度から同26年までの5年間の経営成績の推移は(表一1)のとおりで、損益は営業外収益の市補助金の金額の多寡により変動しており、本年度は初めて市補助金無しの金額である。

(表一1)

(単位:円,%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
平成22年度	462,070,884	100.00	446,288,375	100.00	15,782,509
平成23年度	461,124,840	99.80	447,551,291	100.28	13,573,549
平成24年度	456,953,779	98.89	448,907,432	100.59	8,046,347
平成25年度	447,398,742	96.82	438,706,486	98.30	8,692,256
平成26年度	461,019,089	99.77	455,333,825	102.03	5,685,264

上記は、平成22年度を100と定め、平成26年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表一2)を見ると、経営資本営業利益率は、0.4%から0.0%に減少している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。営業資本回転率は前年と同じ0.1回、営業収益営業利益率は0.2%に減少している。全国指標と比べると各経営比率はまだ低い。

本市水道は毎年営業費用として約1億8千万円に上る多額の受水費を支出するため、営業利益が極端に少ないという損益構造になっている。

資料第4表を見ると、供給単価(1m³当たりの収益)は168.66円で前年に比べ0.44円増加、給水原価(1m³当たりの費用)は180.58円で4.97円増加している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は93.40%(前年95.79%)と減少し、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることが分かる。

また、総収支比率及び営業収支比率(ともに100%以上が望ましい)は、前年に比べ減少しているが、ともに100%以上となっている。

② 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表一3)を見ると、前年に比べ1,444,256円減少している。人件費の総費用に占める割合も7.52%と減少している。給水収益に対する人件費の割合は8.20%で前年に比べ減少している。全国指標(平成24年度の水道統計)12.68%と比較しても下回っている。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表一4)を見ると、職員一人当たりの営業収益及び給水人口は前年に比べそれぞれ増加している。全国指標と比べると全ての比率が上回っており、労働生産性は全国平均よりも高い状況である。

(表-2)

比 率 名	算 式	H24水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H25 (給水人口25,102人)	H26 (給水人口25,482人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.9	0.4	0.0
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.6	3.4	0.2

H25営業利益 : 14,119,642 円

H26営業利益 : 1,027,751 円

H25経営資本 : 3,272,605,943 円

H26経営資本 : 3,196,051,419 円

H25営業収益 : 417,397,600 円

H26営業収益 : 420,462,475 円

(表-3)

比 率 名	H24水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H26 - H25)
		H25 (給水人口25,102人)	H26 (給水人口25,482人)	
人件費(円)	60,865,548	35,664,065	34,219,809	△ 1,444,256
給水収益(円)	480,095,938	413,472,238	417,251,434	3,779,196
人件費 / 給水収益(%)	12.68	8.63	8.20	△0.43

(表-4)

比 率 名	H24水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H26 - H25)
		H25 (給水人口25,102人)	H26 (給水人口25,482人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	396,282	544,622	547,154	2,532
職員1人当たり営業収益 (円)	61,382,141	83,479,520	84,092,495	612,975
職員1人当たり給水人口 (人)	3,042	5,020	5,096	76

(4) 財政状態について (資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の異動状況をみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,716,700,339円に対し本年度は2,673,817,519円で42,882,820円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初 現在高	当 年 度		減価償却累計額				年度末償 却未済額
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土 地	81,103,014	0	0	0	0	0	0	81,103,014
建 物	95,866,713	0	0	55,317,827	2,279,916	0	57,597,743	38,268,970
構築物	3,559,055,745	71,113,352	9,899,674	1,162,647,005	86,679,204	4,685,112	1,244,641,097	2,375,628,326
機械及 装置	842,095,874	302,325	127,800	649,043,874	18,881,551	63,900	667,861,525	174,408,874
車輛及 運搬具	3,746,876	0	0	2,610,294	289,597	0	2,899,891	846,985
工具器 具及 備品	9,437,486	0	0	4,986,369	889,767	0	5,876,136	3,561,350
建設仮 勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,591,305,708	71,415,677	10,027,474	1,874,605,369	109,020,035	4,749,012	1,978,876,392	2,673,817,519

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金……前年度98,638,174円に対し本年度は87,658,125円で10,980,049円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	水道料金	手数料他	営業外未収金	貸倒引当金	計
平成26年度分	17,459,020	0	1,170	△5,265,000	12,195,190
過 年 度 分	75,462,935	0	0	0	75,462,935
合 計	92,921,955	0	1,170	△5,265,000	87,658,125

- ◎ 貯蔵品……………前年度11,265,897円に対し本年度は11,054,280円で211,617円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成26年3月31日 現 在	平成26年度中の増減		平成27年3月31日 現 在
		増	減	
量 水 器	1,892,452	4,654,606	4,822,413	1,724,645
材 料	4,321,436	677,929	750,582	4,248,783
そ の 他	5,052,009	34,870	6,027	5,080,852
計	11,265,897	5,367,405	5,579,022	11,054,280

ハ 固定負債

- ◎ 企業債……………前年度0円に対し、本年度1,182,226,265円となっている。
※地方公営企業施行令等の改正に伴う会計基準の直しによる。

ニ 流動負債

- ◎ 企業債……………前年度0円に対し、本年度70,784,143円となっている。
※地方公営企業施行令等の改正に伴う会計基準の直しによる。
- ◎ 未払金……………前年度13,254,127円に対し、本年度14,544,124円となっている。内訳は営業見払金(現年度)11,857,524円、未払消費税2,686,600円である。
- ◎ 引当金……………前年度0円に対し、本年度2,872,000円となっている。
※地方公営企業施行令等の改正に伴う会計基準の直しによる。
- ◎ その他流動負債・前年度37,931,210円に対し、本年度39,430,710円となっている。内訳は下水道使用料預り金38,584,330円、その他預り金846,380円である。

ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……………前年度0円に対し、本年度469,258,105円となっている。内訳は国庫補助金長期前受金224,617,663円、その他244,640,442円である。
※地方公営企業施行令等の改正に伴う会計基準の直しによる。

ヘ 資本金

前年度2,343,080,357円に対し、本年度1,020,857,553円である。
※地方公営企業施行令等の改正に伴う会計基準の直しによる。

ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……………前年度738,038,257円に対し、本年度13,547,128円となっている。
※地方公営企業施行令等の改正に伴う会計基準の直しによる。
- ◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分311,056,247円に当年度純利益5,685,264円を加算した316,741,511円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円で前年度と同額である。
※地方公営企業施行令等の改正に伴う会計基準の直しによる。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は409.04%で、前年度より減少しているが、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。

ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金75,462,935円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は44.33%で、前年度に比べ減少している。

固定比率(100%以下であると安全)は前年に比べ増加している。100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H.25	H.26
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1085.74	409.04
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.03	44.33
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	143.05	188.72

4. むすび

初めに、平成24年の地方公営企業法の改正に伴い、地方公営企業法施行令・同施行規則の一部改正によって、①借入資本金、②補助金等により取得した固定資産の償却制度等、③引当金、④キャッシュフロー計算書、⑤勘定科目等の見直しなど会計基準の見直しと決算報告書等の新様式が規定され、平成26年度の決算から適用されるようになった。水道事業は地方公営企業法の強制適用事業であることから、担当部署は関係法令の改正内容を十分理解し、適切な対応に努められたい。

次に、平成26年度水道事業の総収益は、461,019,089円で、前年度比13,620,347円の増加である。給水収益(水道料金収入)と営業外収益(長期前受金戻入と加入金)の増加によるものである。

総費用は455,333,825円で、前年に比べ16,627,339円の増加である。営業費用と特別損失の増加によるものである。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(40.40%)、減価償却費(23.94%)、職員給与費(7.52%)、支払利息(6.26%)、動力費(6.14%)、委託料(5.76%)、修繕費(3.38%)等である。

その結果、総収益と総費用の差額(損益)は、5,685,264円の黒字(純利益)で、前年度に比べ3,006,992円の減少である。市補助金が無くなったものの、利益は黒字となっている。黒字を維持できたのは、地方公営企業施行令等の改正に伴う会計基準の見直しにより、営業外収益に長期前受金と加入金が本年度から新たに追加されたことによるものである。

今後も収益の増収及び費用の削減に引き続き取り組まれ、効率的な経営に努められたい。

水道事業の課題としては、次のとおりである。

水道普及率は84.9%、前年度に比べ増加している。計画給水人口27,000人に対し現在25,482人であり、引き続き水道料金収入の増収になる給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は90.4%で、3年連続目標数値90%を達成している。今後も漏水防止対策に積極的に取り組まされたい。

未収金(水道料金の滞納額)92,921,955円については、負担の公平、更には収入の確保を図るために、職員一人ひとりが事務取扱要綱に基づき、滞納者との早期接触・分割納付の誓約・分割納付の履行確認・納付不履行者に対する給水停止等を地道に確実に実施し、債権回収を徹底されたい。また、未収金の一部は所在不明等により債権回収不能として、特別損失の過年度損益修正損に7,417,807円計上されている。特別損失計上に当たっては、納付意欲を阻害することがないように適切な執行停止処分に努められたい。

本市水道は、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草宇城水道企業団から1日5,000m³の水を購入して、市民の1日の給水量を確保している。そのため、水購入の受水費用は毎年1億8千万余円で、総費用の40%を占める多額な金額に上っている。今後の水需要の動向も考慮し、契約単価の引き下げや受水量の見直し等を検討する必要がある。

配水管等水道施設の取得となる建設改良費は、90,638,224円で、水道創設から50年以上経過する老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況であり、水道施設の計画的な整備更新に取り組まされたい。

今度とも引き続き安心、安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	平成26年度 (A)					平成25年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	増 減	割 合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	495,988,000	100.00	495,110,671	100.00	99.82	483,206,000	100.00	469,529,861	100.00	97.17	25,580,810	105.45
		営業収益	448,673,000	90.46	451,937,514	91.28	100.73	442,202,000	91.51	438,168,204	93.32	99.09	13,769,310	103.14
		営業外収益	47,314,000	9.54	43,171,157	8.72	91.24	41,003,000	8.49	31,361,657	6.68	76.49	11,809,500	137.66
		特別利益	1,000	0.00	2,000	0	200.00	1,000	0.00	0	0.00	0.00	2,000	-
	支 出	事業費用	496,425,000	99.99	484,129,739	100.00	97.52	479,764,000	100.00	458,989,402	100.01	95.67	25,140,337	105.48
		営業費用	454,932,000	91.64	439,191,286	90.72	96.54	433,539,000	90.37	415,271,551	90.48	95.79	23,919,735	105.76
		営業外費用	37,743,000	7.60	37,279,794	7.70	98.77	39,025,000	8.13	38,038,726	8.29	97.47	△ 758,932	98.00
		特別損失	2,750,000	0.55	7,658,659	1.58	278.50	6,200,000	1.29	5,679,125	1.24	91.60	1,979,534	134.86
	予備費	1,000,000	0.20	0	0.00	0.00	1,000,000	0.21	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本的収入	402,000	100.00	1,061,346	100.00	264.02	4,402,000	100.00	9,205,169	100.00	209.11	△ 8,143,823	11.53
		企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		国庫補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	4,000,000	90.87	8,064,000	87.60	201.60	△ 8,064,000	0.00
		負担金	401,000	99.75	1,061,346	100.00	264.67	401,000	9.11	1,141,169	12.40	284.58	△ 79,823	93.01
		固定資産売却代金	1,000	0.25	0	0.00	0.00	1,000	0.02	0	0.00	0.00	0	-
	支 出	資本的支出	173,797,461	99.99	159,850,620	100.00	91.98	140,787,000	100.00	111,141,908	100.00	78.94	48,708,712	143.83
		建設改良費	102,582,461	59.02	90,638,224	56.70	88.36	71,106,000	50.51	43,462,444	39.11	61.12	47,175,780	208.54
		企業債償還金	69,214,000	39.82	69,212,396	43.30	99.99	67,680,000	48.07	67,679,464	60.89	100.00	1,532,932	102.26
		雑支出	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	-
		予備費	2,000,000	1.15	0	0.00	0.00	2,000,000	1.42	0	0.00	0.00	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	平成 26 年度 (A)		平成 25 年度 (B)		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		420,462,475	91.20	417,397,600	93.29	3,064,875	100.73
	給 水 収 益	417,251,434	90.51	413,472,238	92.42	3,779,196	100.91
	受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	3,211,041	0.70	3,925,362	0.88	△ 714,321	81.80
2. 営 業 費 用		419,434,724	92.12	403,277,958	91.92	16,156,766	104.01
	原 水 及 び 配 水 費	259,491,488	56.99	247,703,948	56.46	11,787,540	104.76
	総 係 費	42,615,889	9.36	38,532,083	8.78	4,083,806	110.60
	減 価 償 却 費	109,020,035	23.94	109,913,419	25.05	△ 893,384	99.19
	資 産 減 耗 費	5,346,489	1.17	5,477,204	1.25	△ 130,715	97.61
	そ の 他 の 営 業 費 用	2,960,823	0.65	1,651,304	0.38	1,309,519	179.30
	営 業 利 益 (1 - 2)	1,027,751	-	14,119,642	-	△ 13,091,891	7.28
3. 営 業 外 収 益		40,554,614	8.80	30,001,142	6.71	10,553,472	135.18
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	119,460	0.03	19,736	0.00	99,724	-
	雑 収 益	27,063,677	5.87	27,725,406	6.20	△ 661,729	97.61
	他 会 計 補 助 金	0	0.00	2,256,000	0.50	△ 2,256,000	0.00
	長 期 前 受 金 戻 入	7,191,477	1.58	0	0.00	7,191,477	-
	加 入 金	6,180,000	108.70	0	0.00	6,180,000	-
4. 営 業 外 費 用		28,481,294	6.26	30,014,226	6.84	△ 1,532,932	94.89
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,481,294	6.26	30,014,226	6.84	△ 1,532,932	94.89
	そ の 他 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	-
	経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	13,101,071	-	14,106,558	-	△ 1,005,487	92.87
5. 特 別 利 益		2,000	0.00	0	0.00	2,000	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	2,000	0.00	0	0.00	2,000	-
6. 特 別 損 失		7,417,807	1.63	5,414,302	1.23	2,003,505	137.00
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	0	0.00	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	7,417,807	1.63	5,414,302	1.23	2,003,505	137.00
計	総 収 益 (1 + 3 + 5)	461,019,089	100.00	447,398,742	100.00	13,620,347	103.04
	総 費 用 (2 + 4 + 6)	455,333,825	100.00	438,706,486	100.00	16,627,339	103.79
	当 年 度 純 利 益	5,685,264	-	8,692,256	-	△ 3,006,992	65.41
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	311,056,247	-	65,819,856	-	245,236,391	472.59
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	316,741,511	-	74,512,112	-	242,229,399	425.09

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成 26 年度 (A)		平成 25 年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成 26 年度 (A)		平成 25 年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	2,673,985,031	83.67	2,716,867,851	83.02	△ 42,882,820	98.42	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	70,784,143	2.21	0	0.00	70,784,143	—
(1) 有形固定資産	2,673,817,519	83.67	2,716,700,339	83.02	△ 42,882,820	98.42	ロ. その他企業債	0	0.00	0	0.00	0	—
イ. 土 地	81,103,014	2.54	81,103,014	2.48	0	100.00	(2) 未払金	14,544,124	0.46	13,254,127	0.41	1,289,997	109.73
ロ. 建 物	38,268,970	1.20	40,548,886	1.24	△ 2,279,916	94.38	(3) 引当金	2,872,000	0.09	0	0.00	2,872,000	—
ハ. 構 築 物	2,375,628,326	74.33	2,396,408,740	73.23	△ 20,780,414	99.13	イ. 賞与引当金	2,872,000	0.09	0	0.00	2,872,000	—
ニ. 機械及び装置	174,408,874	5.46	193,052,000	5.90	△ 18,643,126	90.34	(4) その他流動負債	39,430,710	1.23	37,931,210	1.16	1,499,500	103.95
ホ. 車両及び運搬具	846,985	0.03	1,136,582	0.03	△ 289,597	74.52	5. 繰延収益	469,258,105	14.68	0	0.00	469,258,105	—
ヘ. 工具器具及び備品	3,561,350	0.11	4,451,117	0.14	△ 889,767	80.01	(1) 長期前受金	469,258,105	14.68	0	0.00	469,258,105	—
ト. 建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	—	6. 資本金	1,020,857,553	31.94	2,343,080,357	71.60	△ 1,322,222,804	43.57
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	7. 剰余金	396,078,519	12.39	878,340,249	26.84	△ 482,261,730	45.09
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.43	738,038,257	22.54	△ 724,491,129	1.84
2. 流動資産	522,066,388	16.33	555,738,092	16.98	△ 33,671,704	93.94	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.33	16,171,128	0.49	△ 5,666,000	64.96
(1) 現金預金	423,353,983	13.25	445,834,021	13.62	△ 22,480,038	94.96	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.10	278,000,000	8.49	△ 274,958,000	1.09
(2) 未収金	87,658,125	2.74	98,638,174	3.01	△ 10,980,049	88.87	ハ. 負担金	0	0.00	144,085,229	4.40	△ 144,085,229	0.00
(3) 貯蔵品	11,054,280	0.35	11,265,897	0.34	△ 211,617	98.12	ニ. 加入金	0	0.00	299,781,900	9.16	△ 299,781,900	0.00
資産合計	3,196,051,419	100.00	3,272,605,943	100.00	△ 76,554,524	97.66	(2) 利益剰余金	382,531,391	11.97	140,301,992	4.29	242,229,399	272.65
3. 固定負債	1,182,226,265	36.99	0	0.00	1,182,226,265	—	イ. 減債積立金	16,789,880	0.53	16,789,880	0.51	0	100.00
(1) 企業債	1,182,226,265	36.99	0	0.00	1,182,226,265	—	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.53	49,000,000	1.50	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,182,226,265	36.99	0	0.00	1,182,226,265	—	ハ. 当年度末処分 利益剰余金	316,741,511	9.91	74,512,112	2.28	242,229,399	425.09
ロ. その他企業債	0	0.00	0	0.00	0	—	負債資本合計	3,196,051,419	100.00	3,272,605,943	100.00	△ 76,554,524	97.66
4. 流動負債	127,630,977	3.99	51,185,337	1.56	76,445,640	249.35							
(1) 企業債	70,784,143	2.21	0	0.00	70,784,143	—							

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			26	25	24
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,495}{10,200} \times 100$	73.48	73.15	72.78
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,495}{8,449} \times 100$	88.71	91.13	88.13
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,449}{10,200} \times 100$	82.83	80.26	82.59
配水管使用効率 (m ³ / m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,735,769}{129,619}$	21.11	21.27	21.26
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,735,769}{267,382}$	10.23	10.02	9.71
供 給 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{417,251,434}{2,473,908}$	168.66	168.22	168.25
給 水 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)} - (\text{受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費})\}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{446,749,823}{2,473,908}$	180.58	175.61	178.93
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{461,019,089}{455,333,825} \times 100$	101.25	101.98	101.79
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{420,462,475}{419,434,724} \times 100$	100.25	103.50	101.99
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{420,462}{5}$	84,092	83,480	83,885

※なお、2ページ～14ページの各比率の定義等は、(財)日本水道協会が全国統一の水道事業ガイドラインとして示している業務指標によるものである。

宇土市公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について

平成26年度の下水道事業の概要は次のとおり、水洗化処理戸数は10,105戸、同人口26,153人で、前年度と比較すれば、289戸、320人増加し、その結果、普及率は、戸数で94.5%、人口で94.4%と、いずれも前年度に比べ上昇している。年間総処理水量は4,085,580^m、年間有収水量は3,295,373^mで、その結果、有収率は80.7%と、前年度に比べ0.8%上昇している。

種 別		単位	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
計 画 排 水 区 域	人 口	人	28,100	28,100	0	100.00
	戸 数	戸	10,725	10,725	0	100.00
処 理 区 域 内	人 口	人	27,704	27,457	247	100.90
	戸 数	戸	10,688	10,519	169	101.61
水 洗 化 処 理	人 口	人	26,153	25,833	320	101.24
	戸 数	戸	10,105	9,816	289	102.94
普 及 率	人 口	%	94.4	94.1	0.3	100.32
	戸 数	%	94.5	93.3	1.2	101.29
年 間	総処理水量(A)	m ³	4,085,580	4,141,040	△ 55,460	98.66
	有収水量(B)	m ³	3,295,373	3,308,682	△ 13,309	99.60
	無収水量(C)=A-B	m ³	790,207	832,358	△ 42,151	94.94
	有収率 B÷A	%	80.7	79.9	0.8	101.00
1日処理能力(晴天時)		m ³	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		m ³	13,740	37,960	△ 24,220	36.20
1日平均	処理水量	m ³	11,193	11,345	△ 152	98.66
	有収水量	m ³	9,028	9,065	△ 37	99.59
1人1日平均有収水量		ℓ	345.2	350.9	△ 5.7	98.38
下水道管路延長		m	145,000	140,757	4,243	103.01

・施設の利用状況(資料第4表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は72.80%で、前年度に比べ減少している。施設利用率は、負荷率と最大稼働率に分解することが出来るが、負荷率81.46%、最大稼働率89.37%となっている。能率的な下水道事業とするためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要があると言われている。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…………… 予算現額1,044,529,000円に対し、決算額は1,057,839,764円(収入率101.27%)で13,310,764円の増額となっている。

収益的支出…………… 予算現額1,030,763,000円に対し、決算額は1,009,158,616円(執行率97.90%)で21,604,384円の不用額(内訳は営業費用16,921,036円, 営業外費用6,731,964円, 特別損失△4,048,616円, 予備費2,000,000円)となっている。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、一般污水収益(下水道使用料)が決算額の44.67%を占め、事業費用では減価償却費59.95%, 委託料14.64%, 企業債利息9.61%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般污水収益	472,576,860	44.67	職員給与費	36,892,913	3.66
負担金	61,146,075	5.78	委託料	147,762,758	14.64
手数料	387,100	0.04	修繕費	5,550,986	0.55
その他の雑収益	13,113,615	1.24	光熱水費	45,572,709	4.52
他会計補助金	208,983,000	19.76	減価償却費	604,971,457	59.95
長期前受金戻入	301,633,114	28.51	企業債利息	97,020,936	9.61
			備消耗品費	8,658,603	0.86
			手数料	13,382,087	1.33
			その他	49,346,167	4.89
計	1,057,839,764	100.00	計	1,009,158,616	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入…………… 予算現額369,377,000円に対し決算額は170,263,714円(収入率46.09%)で199,113,286円の減額となっている。

資本的支出…………… 予算現額628,669,000円に対し決算額は464,313,353円(執行率73.86%)で翌年度繰越130,393,000円, 不用額33,962,647円となっている。
また、不用額33,962,647円の内訳は、建設改良費31,962,410円, 企業債償還金237円, 予備費2,000,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	76,000,000	44.64	
	出 資 金	0	0.00	
	補 助 金	78,125,670	45.89	
	加 入 金		0.00	
	負 担 金	16,138,044	9.48	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	170,263,714	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	194,711,590	41.94	管渠布設費 105,197,781 処理場築造費 82,689,543 築造総務費 6,824,266
	企 業 債 償 還 金	269,601,763	58.06	
	雑 支 出	0	-	
	予 備 費	0	-	
	計	464,313,353	100.00	

(3) 経営状況について (資料第2表参照)

① 経営成績について

本年度は、総収益が1,020,647,299円に対し、総費用979,279,589円で、差引純利益は41,367,710円の黒字となっている。

総収益を見ると、営業収益が496,938,220円、営業外収益が523,709,079円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料439,540,991円と負担金56,991,007円である。営業外収益の主なものは、市補助金208,983,000円と長期前受金戻入301,633,114円である。

総費用では、営業費用868,295,757円、営業外費用97,116,785円、特別損失13,867,047円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費604,971,457円、処理場費176,167,910円、総係費53,682,303円である。営業外費用の主なものは支払利息97,020,936円、また、特別損失の主なものは過年度損益修正損9,842,904円である。

営業費用以上の営業収益がなく、営業損益は371,357,537円の赤字となっている。多額の営業外収益があったため、純利益は黒字となったものであり、営業外収益の市補助金や長期前受金戻入に依存している状況が分かる。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は0.04回、営業収益営業利益率は赤字となっている。まずは、営業損益が黒字となる、つまり、営業費用を営業収益で賄える経営状況とすることが必要である。

資料第4表を見ると、使用料単価(1m³当たりの収益)は149.81円、汚水原価(1m³当たりの費用)は292.16円となっている。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は51%、100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道料金収入以外の収入で賄われていることがここでも分かる。

(表-2)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		H25 (処理人口25,833人)	H26 (処理人口26,153人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	—	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	赤字

※平成26年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較はありません。

H26営業利益 : -371,357,537 円
H26経営資本 : 11,903,275,021 円
H26営業収益 : 496,938,220 円

(4) 財政状態について (資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりのであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・11,658,242,804円

内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初 の現在高	当 年 度		減価償却累計額				年度末償 却未済額
		増加額	減少額	年度当初 の現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土 地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建 物	342,149,153	0	0	0	15,578,021	0	15,578,021	326,571,132
構築物	9,798,289,072	224,494,837	2,011,438	0	348,092,404	0	348,092,404	9,672,680,067
機械及 装置	1,565,947,670	14,398,048	2,039,028	0	240,590,740	0	240,590,740	1,337,715,950
車輛及 運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器 具及 備品	3,065,773	0	224,796	0	710,292	0	710,292	2,130,685
建設仮 勘定	30,593,333	54,501,548	0	0	0	0	0	85,094,881
合 計	11,974,095,090	293,394,433	4,275,262	0	604,971,457	0	604,971,457	11,658,242,804

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・・84,135,505円

内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	下水道使用料	未収負担金他	その他未収金	貸倒引当金	計
平成26年度分	19,559,270	13,618,380	21,765,040	△ 10,000,000	44,942,690
過 年 度 分	39,192,815	0	0	0	39,192,815
合 計	58,752,085	13,618,380	21,765,040	△ 10,000,000	84,135,505

ハ 固定負債

◎ 企業債……………4, 239, 461, 712円

ニ 流動負債

◎ 企業債……………270, 105, 614円

◎ 未払金……………43, 018, 437円で、内訳は営業未払金12, 806, 449円、その他30, 211, 988円である。

◎ 引当金……………3, 914, 000円で、内訳は賞与引当金3, 604, 000円、法定福利費引当金310, 000円である。

ホ 繰延収益

◎ 長期前受金………5, 068, 505, 430円で、内訳は国庫補助金長期前受金3, 803, 808, 015円、その他965, 764, 611円である。

ヘ 資本金 2, 504, 219, 338円

ト 剰余金

◎ 資本剰余金………116, 710, 465円で、内訳は受贈財産評価額9, 948, 000円、補助金106, 762, 465円である。

◎ 利益剰余金………当年度純利益の41, 367, 710円

次に、財政状態を示す財務比率は次のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は104. 13%になっている。100%以上になっているが、未収金の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金39, 192, 815円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は22. 21%となっている。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は168. 92%で、100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況である。

4. むすび

初めに、平成24年の地方公営企業法の改正に伴い、地方公営企業法施行令・同施行規則の一部改正によって、会計基準の見直しと決算報告書等の新様式が規定され、平成26年度の決算から適用されるようになった。下水道事業については、従前特別会計で処理されていたが、本年度から初めて地方公営企業法の任意適用事業として開始されている。担当部署は関係法令の改正等内容を十分理解し、適切な対応に努められたい。

次に、平成26年度公共下水道事業は総収益は、1,020,647,299円、総費用は979,279,589円である。

総収益に占める主な収入の割合は、下水道使用料43.06%、長期前受金戻入29.55%、市補助金20.48%、負担金5.58%等である。

総費用に占める主な経費の割合は、減価償却費(65.27%)、委託料(14.76%)、支払利息(10.47%)、職員給与費(5.04%)、動力費(4.46%)等である。

その結果、総収益と総費用の差額(損益)は、41,367,710円の黒字である。

ただ、営業収益は営業費用の半分ちょっとしか上がっておらず、長期前受金戻入や市補助金がなければ、赤字という状況である。下水道使用料等の営業収益で営業費用が賄える経営状況となるよう、下水道使用料の徴収と営業経費の削減に向けた計画的・積極的な取組を期待したい。

下水道事業の課題としては、次のとおりである。

未収金うち下水道使用料の未収金(滞納額)は58,752,085円と多額であり、負担の公平、更には収入の確保を図るために、職員一人ひとりが事務取扱要綱に基づき、滞納者との早期接触・分割納付の誓約・分割納付の履行確認・上水道事業と連携した上水道の給水停止、預金等財産の差押え等を地道に確実に実施し、債権回収を徹底されたい。

未収金の一部は所在不明等により債権回収不能として、特別損失の過年度損益修正損に9,842,904円計上されている。下水道使用料の納付意欲を阻害することがないように、回収不能が執行停止処分事由に該当するのかが財産調査等を適切に実施されたい。

今後終末処理場の改修・更新、下水管の延長、公共柵の新設等多額の建設改良費が見込まれる等、事業を取り巻く環境は厳しいが、上水道事業との組織統合の強みを活かして、安定的な下水道使用料の収入確保と汚水処理原価のコスト削減に取り組まされたい。

今後長期的計画に基づき、安全で快適な市民生活の維持に努められることを期待したい。

資料第1表

予 算 決 算 表

(単位:円, %)

大 区 分	収 支 別	区 分 科 目 別	平成26年度 (A)				
			予 算 現 額		決 算 額		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 対 比
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	事業収益	1,044,529,000	100.00	1,057,839,764	100.00	101.27
		営業収益	537,031,000	51.41	534,130,685	50.49	99.46
		営業外収益	507,497,000	48.59	523,709,079	49.51	103.19
		特別利益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	支 出	事業費用	1,030,763,000	99.99	1,009,158,616	100.00	97.90
		営業費用	901,528,000	87.46	884,606,964	87.66	98.12
		営業外費用	116,932,000	11.34	110,200,036	10.92	94.24
		特別損失	10,303,000	1.00	14,351,616	1.42	139.30
		予備費	2,000,000	0.19	0	0.00	0.00
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	資本的収入	369,377,000	100.00	170,263,714	100.01	46.09
		企業債	201,200,000	54.47	76,000,000	44.64	37.77
		出資金	0	0.00	0	0	-
		補助金	149,633,000	40.51	78,125,670	45.89	52.21
		加入金	0	0.00	0	0	-
		負担金	18,544,000	5.02	16,138,044	9.48	87.03
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0	-
	支 出	資本的支出	628,669,000	100.00	464,313,353	100.00	73.86
		建設改良費	357,067,000	56.80	194,711,590	41.94	54.53
		企業債償還金	269,602,000	42.88	269,601,763	58.06	100.00
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-
		予備費	2,000,000	0.32	0	0.00	0.00

注意: 公共下水道事業は、平成26年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較はありません。

資料第2表

損益計算書表

(単位:円, %)

科目別	区分	平成26年度 (A)	
		金額	構成比
1. 営業収益		496,938,220	48.69
	下水道使用料	439,540,991	43.06
	負担金	56,991,007	5.58
	受託事業収益	0	-
	その他営業収益	406,222	0.04
2. 営業費用		868,295,757	88.67
	管渠費用	28,120,055	2.87
	ポンプ場費用	1,078,770	0.11
	処理場費用	176,167,910	17.99
	受託事業費用	0	-
	総係費用	53,682,303	5.48
	減価却費	604,971,457	61.78
	資産減耗費	4,275,262	0.44
	その他営業費用	0	-
	営業損失 (1 - 2)	△ 371,357,537	-
3. 営業外収益		523,709,079	51.31
	受取利息及び配当金	26,513	0.00
	他会計補助金	208,983,000	20.48
	補助金	0	-
	長期前受金戻入	301,633,114	29.55
	還付金	0	-
	雑収益	13,066,452	1.28
4. 営業外費用		97,116,785	9.92
	支払利息及び企業債取扱諸費	97,020,936	9.91
	雑支出	95,849	0.01
	経常利益 (1 + 3) - (2 + 4)	55,234,757	-
5. 特別利益		0	-
	過年度損益修正益	0	-
6. 特別損失		13,867,047	1.42
	固定資産売却損	0	-
	過年度損益修正損	9,842,904	1.01
	手当等	4,024,143	0.41
計	総収益 (1 + 3 + 5)	1,020,647,299	100.00
	総費用 (2 + 4 + 6)	979,279,589	100.00
	当年度純利益	41,367,710	-
	前年度繰越利益剰余金	0	-
	当年度未処分利益剰余金	41,367,710	-

注意: 公共下水道事業は、平成26年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較はありません。

資料第3表

貸借対照表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成 26 年度 (A)		区 分 科 目	平成 26 年度 (A)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
1. 固定資産	11,658,242,804	97.25	4. 流動負債	317,038,051	2.64
(1) 有形固定資産	11,658,242,804	97.24	(1) 企業債	270,105,614	2.25
イ. 土地	234,050,089	1.95	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	270,105,614	2.25
ロ. 建物	326,571,132	2.72	ロ. その他企業債	0	0.00
ハ. 構築物	9,672,680,067	80.68	(2) 未払金	43,018,437	0.36
ニ. 機械及び装置	1,337,715,950	11.16	(3) 引当金	3,914,000	0.03
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	イ. 賞与引当金	3,604,000	0.03
ヘ. 工具器具及び備品	2,130,685	0.02	ロ. 法定福利引当金	310,000	0.00
ト. 建設仮勘定	85,094,881	0.71	5. 繰延収益	4,769,572,626	39.78
(2) 無形固定資産	0	0.00	(1) 長期前受金	4,769,572,626	39.78
2. 流動資産	330,127,098	2.75	6. 資本金	2,504,219,338	20.89
(1) 現金預金	245,991,593	2.05	7. 剰余金	158,078,175	1.32
(2) 未収金	84,135,505	0.70	(1) 資本剰余金	116,710,465	0.97
資産合計	11,988,369,902	100.00	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.08
3. 固定負債	4,239,461,712	35.36	ロ. 補助金	106,762,465	0.89
(1) 企業債	4,239,461,712	35.36	(2) 利益剰余金	41,367,710	0.35
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,239,461,712	35.36	イ. 当年度末処分 利益剰余金	41,367,710	0.35
ロ. その他企業債	0	0.00	負債資本合計	11,988,369,902	100.00

注意: 公共下水道事業は、平成26年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較はありません。

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			26	25	-
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{11,193}{15,375} \times 100$	72.80	-	-
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{11,193}{13,740} \times 100$	81.46	-	-
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{13,740}{15,375} \times 100$	89.37	-	-
使 用 料 単 価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{493,673,388}{3,295,373}$	149.81	-	-
汚 水 原 価 (円)	$\frac{\text{維持費管理費+資本費}}{\text{有収水量}} - \text{雨水元利償還分}$	$\frac{962,781,523}{3,295,373}$	292.16	-	-
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{2,662,297,513}{11,988,369,902} \times 100$	22.21	-	-
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債}} \times 100$	$\frac{11,658,242,804}{6,901,759,225} \times 100$	168.92	-	-
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{330,127,098}{317,038,051} \times 100$	104.13	-	-
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,020,647,299}{979,279,589} \times 100$	104.22	-	-
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{496,938,220}{868,295,757} \times 100$	57.23	-	-

注意:公共下水道事業は、平成26年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較はありません。

平成26年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発 行 平成27年7月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-6031